

Ⅱ 調 査 結 果 の 概 要

(留意事項)

本概要の「1 卸売業及び小売業の事業所」は、産業大分類に格付けられた2万1901事業所について集計したものであり、「2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象(有効回答)事業所」は、年間商品販売額等があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた1万6867事業所を集計したものである。

そのため、「1 卸売業及び小売業の事業所」及び「2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象(有効回答)事業所」における事業所数及び従業者数は一致しないことに留意していただきたい。

1 卸売業及び小売業の事業所

(1) 事業所数及び従業者数

① 前回調査との比較

鹿児島県の卸売業及び小売業の事業所数は2万1901事業所、従業者数は13万9736人で、平成24年経済センサス-活動調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が4870事業所、従業者数は3万6417人で、前回調査と比べると、事業所数及び従業者数はいずれも増加となった。

小売業は、事業所数が1万7031事業所、従業者数は10万3319人で、前回調査と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった(表1)。

表1 事業所数及び従業者数の比較

区分		平成24年(2月1日)		平成26年(7月1日)		対前回	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
事業所数	合 計	22,124	100.0	21,901	100.0	▲ 223	▲ 1.0
	卸売業	4,627	20.9	4,870	22.2	243	5.3
	小売業	17,497	79.1	17,031	77.8	▲ 466	▲ 2.7
従業者数 (人)	合 計	136,694	100.0	139,736	100.0	3,042	2.2
	卸売業	35,735	26.1	36,417	26.1	682	1.9
	小売業	100,959	73.9	103,319	73.9	2,360	2.3

(注1) 事業所数及び従業者数は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(注3) 平成24年の値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果である。

(注4) 表頭中の()内は、調査の実施日である。

② 昭和 63 年以降の推移

事業所数は、平成 14 年商業統計調査以降、5 回連続の減少となった。一方、従業者数は、平成 14 年商業統計調査以降 4 回連続の減少であったが、今回は増加となった（表 2、図 1、図 2）。

表 2 事業所数及び従業者数の推移

（単位：所，人，％）

年次別	事業所数			従業者数		
		増減数	増減率		増減数	増減率
昭和 63 年	34,111	▲ 150	▲ 0.4	144,341	7,983	5.9
平成 3 年	33,436	▲ 675	▲ 2.0	148,112	3,771	2.6
6 年	30,808	▲ 2,628	▲ 7.9	150,358	2,246	1.5
9 年	28,407	▲ 2,401	▲ 7.8	142,675	▲ 7,683	▲ 5.1
11 年	28,661	254	0.9	152,786	10,111	7.1
14 年	26,864	▲ 1,797	▲ 6.3	149,609	▲ 3,177	▲ 2.1
16 年	26,158	▲ 706	▲ 2.6	146,249	▲ 3,360	▲ 2.2
19 年	23,858	▲ 2,300	▲ 8.8	140,281	▲ 5,968	▲ 4.1
24 年	22,124	▲ 1,734	▲ 7.3	136,694	▲ 3,587	▲ 2.6
26 年	21,901	▲ 223	▲ 1.0	139,736	3,042	2.2

（注 1）平成 24 年の値は、平成 24 年経済センサス活動調査の結果である。

図 1 事業所数の推移

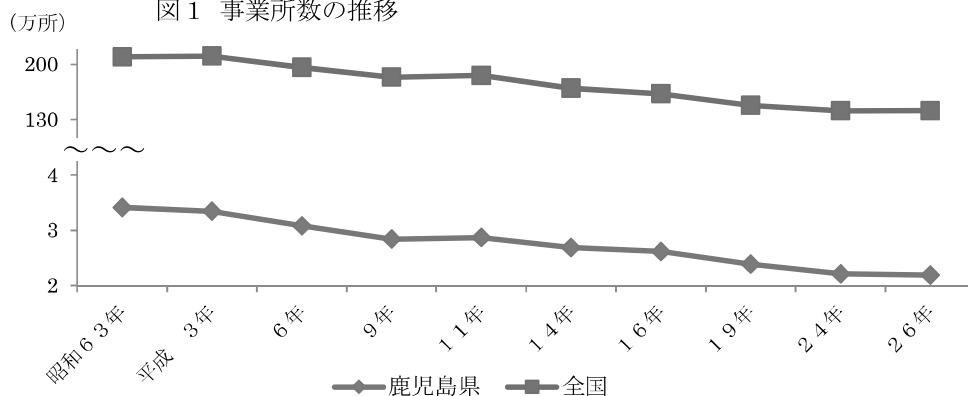
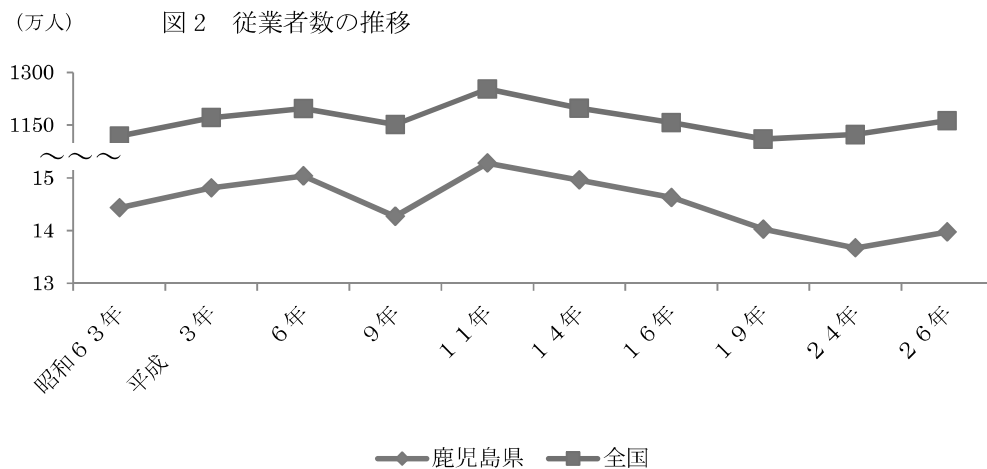


図 2 従業者数の推移



(2) 業種別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

事業所数を業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が 784 事業所で、全体の 16.1%を占めて最も多く、次いで食料・飲料卸売業が 651 事業所（構成比 13.4%）、他に分類されない卸売業が 606 事業所（同 12.4%）の順となった（表 3）。

従業者数を業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が 6442 人で、全体の 17.7%を占めて最も多く、次いで食料・飲料卸売業が 5781 人（構成比 15.9%）、建築材料卸売業が 3528 人（同 9.7%）の順となった（表 3）。

表 3 卸売業の業種別事業所数及び従業者数

産 業 分 類 小 分 類		事業所数		従業者数（人）	
			構成比（%）		構成比（%）
卸売業計		4,870	100.0	36,417	100.0
50	各種商品卸売業	18	0.4	159	0.4
500	管理、補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	23	0.1
501	各種商品卸売業	17	0.3	136	0.4
51	繊維・衣類等卸売業	95	2.0	615	1.7
510	管理、補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	1	0.0
511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	17	0.3	76	0.2
512	衣服卸売業	46	0.9	359	1.0
513	身の回り品卸売業	31	0.6	179	0.5
52	飲食料品卸売業	1,451	29.8	12,490	34.3
520	管理、補助的経済活動を行う事業所	16	0.3	267	0.7
521	農畜産物・水産物卸売業	784	16.1	6,442	17.7
522	食料・飲料卸売業	651	13.4	5,781	15.9
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,073	22.0	7,526	20.7
530	管理、補助的経済活動を行う事業所	4	0.1	137	0.4
531	建築材料卸売業	530	10.9	3,528	9.7
532	化学製品卸売業	172	3.5	974	2.7
533	石油・鉱物卸売業	128	2.6	1,285	3.5
534	鉄鋼製品卸売業	50	1.0	348	1.0
535	非鉄金属卸売業	86	1.8	320	0.9
536	再生資源卸売業	103	2.1	934	2.6
54	機械器具卸売業	1,148	23.6	8,079	22.2
540	管理、補助的経済活動を行う事業所	6	0.1	19	0.1
541	産業機械器具卸売業	397	8.2	2,648	7.3
542	自動車卸売業	293	6.0	2,153	5.9
543	電気機械器具卸売業	273	5.6	1,974	5.4
549	その他の機械器具卸売業	179	3.7	1,285	3.5
55	その他の卸売業	1,085	22.3	7,548	20.7
550	管理、補助的経済活動を行う事業所	9	0.2	157	0.4
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	144	3.0	868	2.4
552	医薬品・化粧品等卸売業	258	5.3	2,900	8.0
553	紙・紙製品卸売業	68	1.4	500	1.4
559	他に分類されない卸売業	606	12.4	3,123	8.6

業種別の構成比を全国と比べると、本県では事業所数、従業者数ともに、農畜産物・水産物卸売業の割合が高い（図 3、図 4）。

図 3 卸売業の業種別事業所数の構成比（上位 10 業種）

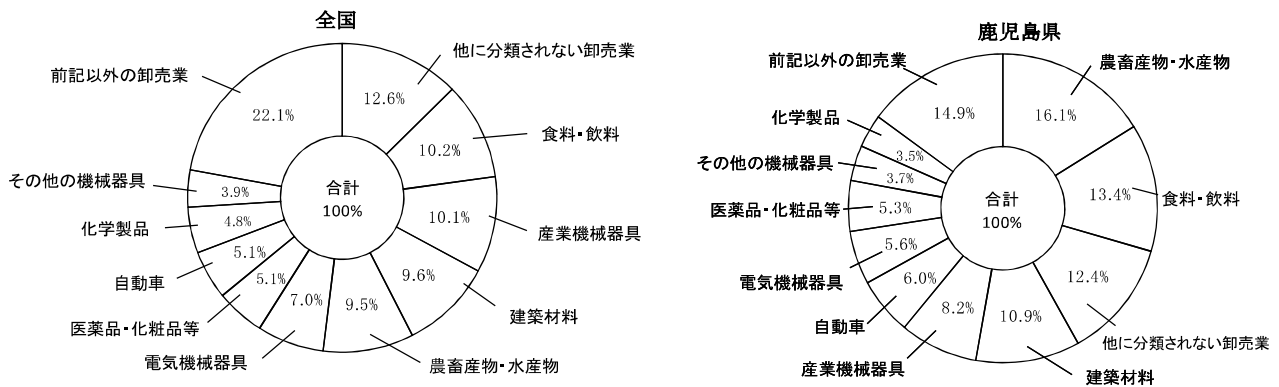
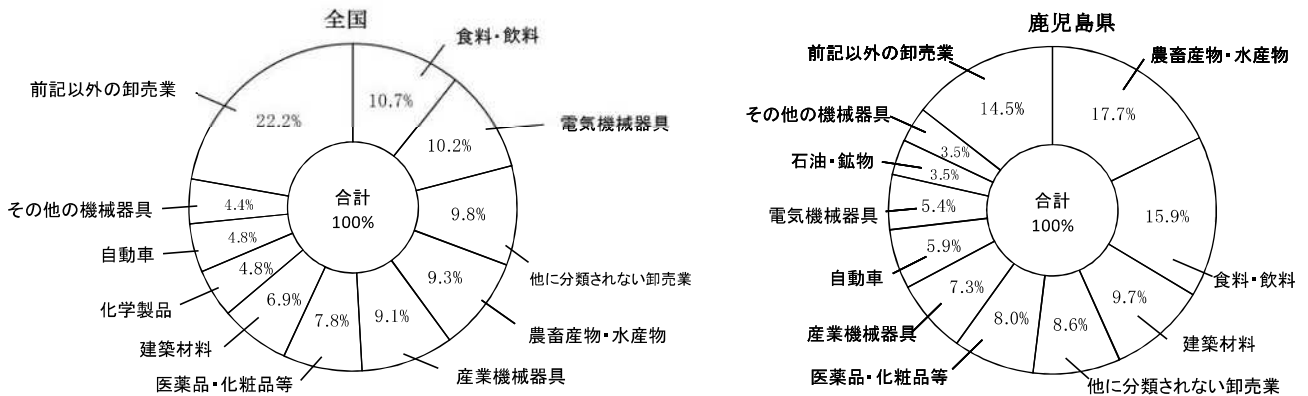


図 4 卸売業の業種別従業者数の構成比（上位 10 業種）



イ 小売業

事業所数を業種別にみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業が 2597 事業所で、全体の 15.2%を占めて最も多く、次いでホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業が 1588 事業所（構成比 9.3%）、自動車小売業が 1566 事業所（同 9.2%）の順となった（表 4）。

従業者数を業種別にみると、その他の飲食料品小売業が 1 万 7715 人で全体の 17.1%を占めて最も多く、次いで各種食料品小売業が 1 万 5407 人（構成比 14.9%）、自動車小売業が 8355 人（同 8.1%）の順となった（表 4）。

表 4 小売業の業種別事業所数及び従業者数

産 業 分 類 小 分 類		事業所数		従業者数（人）	
		構成比（%）		構成比（%）	
小売業計		17,031	100.0	103,319	100.0
56	各種商品小売業	73	0.4	4,745	4.6
560	管理，補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	200	0.2
561	百貨店，総合スーパー	22	0.1	4,103	4.0
569	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	48	0.3	442	0.4
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1,649	9.7	6,385	6.2
570	管理，補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	23	0.0
571	呉服・服地・寝具小売業	171	1.0	533	0.5
572	男子服小売業	212	1.2	783	0.8
573	婦人・子供服小売業	777	4.6	3,299	3.2
574	靴・履物小売業	127	0.7	334	0.3
579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	355	2.1	1,413	1.4
58	飲食料品小売業	5,827	34.2	42,373	41.0
580	管理，補助的経済活動を行う事業所	10	0.1	109	0.1
581	各種食料品小売業	678	4.0	15,407	14.9
582	野菜・果実小売業	342	2.0	1,246	1.2
583	食肉小売業	286	1.7	1,091	1.1
584	鮮魚小売業	249	1.5	685	0.7
585	酒小売業	792	4.7	1,959	1.9
586	菓子・パン小売業	873	5.1	4,161	4.0
589	その他の飲食料品小売業	2,597	15.2	17,715	17.1
59	機械器具小売業	2,457	14.4	12,297	11.9
590	管理，補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	85	0.1
591	自動車小売業	1,566	9.2	8,355	8.1
592	自転車小売業	88	0.5	172	0.2
593	機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	798	4.7	3,685	3.6
60	その他の小売業	6,455	37.9	33,281	32.2
600	管理，補助的経済活動を行う事業所	27	0.2	128	0.1
601	家具・建具・畳小売業	366	2.1	1,247	1.2
602	じゅう器小売業	267	1.6	768	0.7
603	医薬品・化粧品小売業	1,385	8.1	7,030	6.8
604	農耕用品小売業	454	2.7	1,932	1.9
605	燃料小売業	1,174	6.9	6,264	6.1
606	書籍・文房具小売業	599	3.5	6,206	6.0
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	312	1.8	1,328	1.3
608	写真機・時計・眼鏡小売業	283	1.7	867	0.8
609	他に分類されない小売業	1,588	9.3	7,511	7.3
61	無店舗小売業	570	3.3	4,238	4.1
610	管理，補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	245	0.2
611	通信販売・訪問販売小売業	428	2.5	3,123	3.0
612	自動販売機による小売業	61	0.4	492	0.5
619	その他の無店舗小売業	79	0.5	378	0.4

業種別の構成比を全国と比べると、大きな違いは認められないが、自動車小売業及び酒小売業は事業所数において、また燃料小売業は事業所数及び従業者数において、全国より上位を占めている（図 5、図 6）。

図 5 小売業の業種別事業所数の構成比（上位 10 業種）

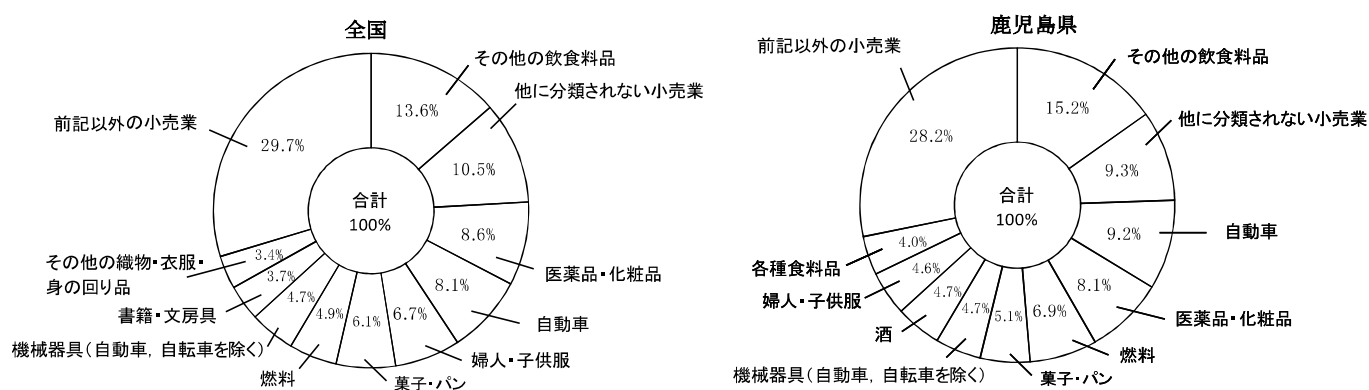
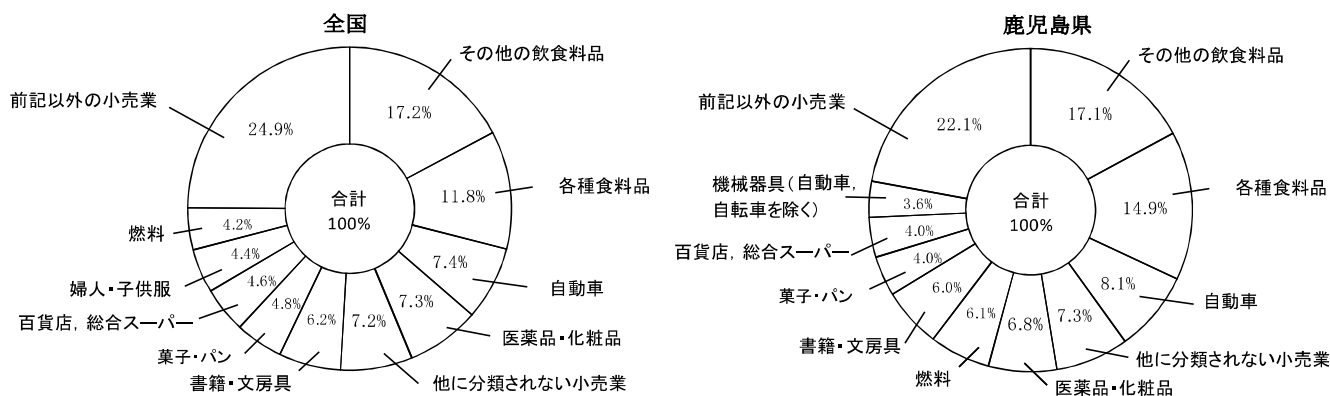


図 6 小売業の業種別従業者数の構成比（上位 10 業種）



(3) 経営組織別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が 3977 事業所で全体の 81.7%を占めて最も多く、次いで個人事業所が 878 事業所（同 18.0%）、法人でない団体が 15 事業所（同 0.3%）となった（表 5）。

経営組織別に従業者数をみると、法人事業所が 3 万 3903 人で全体の 93.1%を占めて最も多く、次いで個人事業所が 2480 人（同 6.8%）、法人でない団体が 34 人（同 0.1%）となった（表 5）。

表 5 卸売業の経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数		従業者数（人）	
		構成比（%）		構成比（%）
卸売業	4,870	100.0	36,417	100.0
個人	878	18.0	2,480	6.8
法人	3,977	81.7	33,903	93.1
会社	3,831	78.7	32,237	88.5
その他の法人	146	3.0	1,666	4.6
法人でない団体	15	0.3	34	0.1

経営組織別の構成比を全国と比べると、本県は事業所数、従業者数ともに個人の割合が高い（図 7、図 8）。

図 7 卸売業の経営組織別事業所数

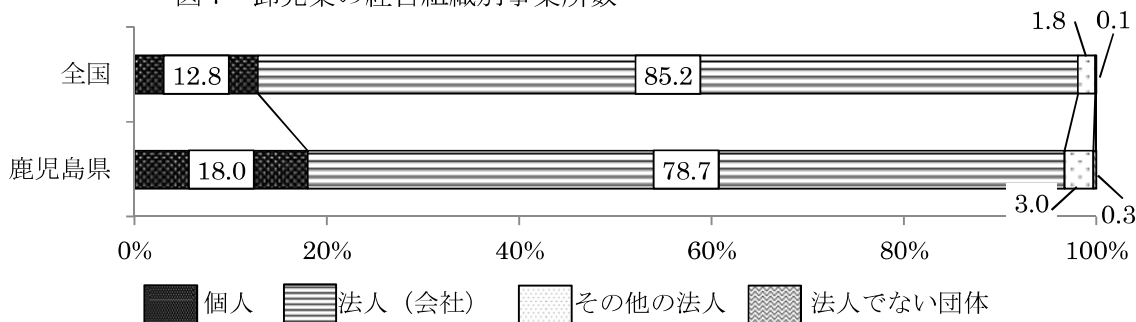
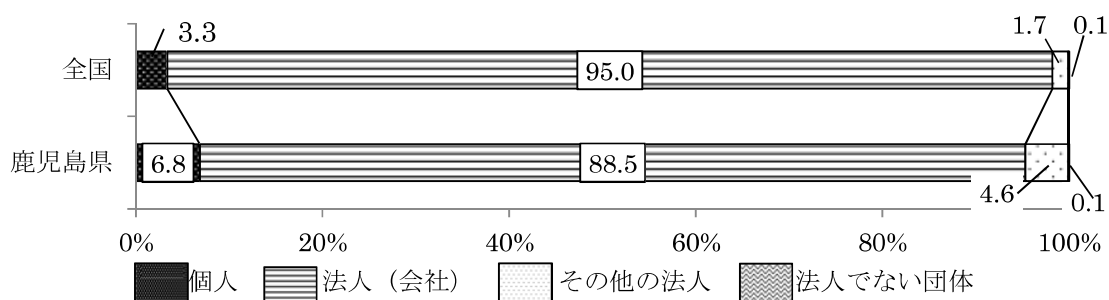


図 8 卸売業の経営組織別従業者数



イ 小売業

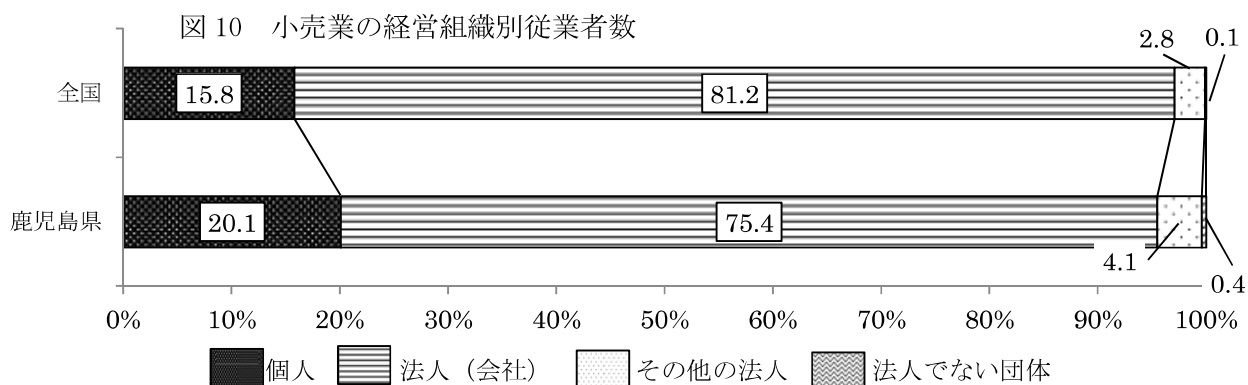
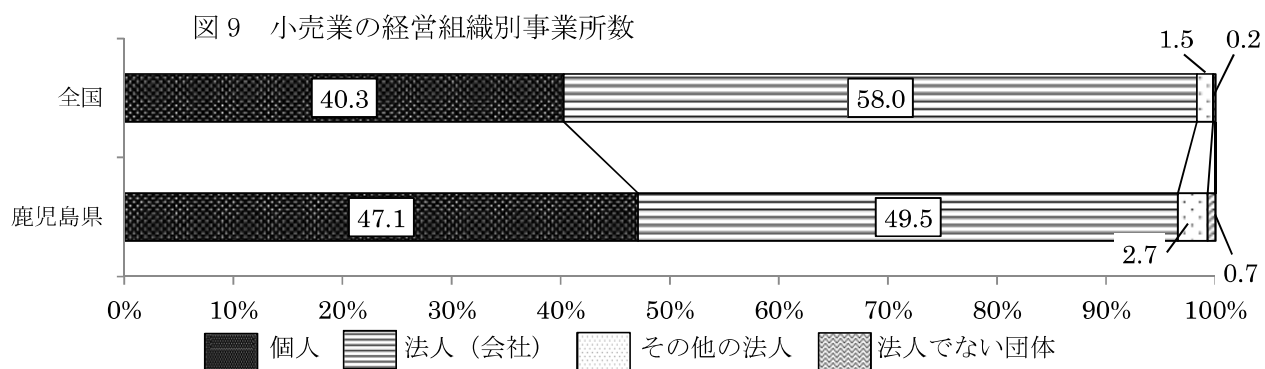
経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が 8886 事業所で全体の 52.2%を占めて最も多く、次いで個人事業所が 8020 事業所（同 47.1%）、法人でない団体が 125 事業所（同 0.7%）となった（表 6）。

経営組織別に従業者数をみると、法人事業所が 8 万 2188 人で全体の 79.5%を占めて最も多く、次いで個人事業所が 2 万 757 人（同 20.1%）、法人でない団体が 374 人（同 0.4%）となった（表 6）。

表 6 小売業の経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数		従業者数（人）	
		構成比（%）		構成比（%）
小売業	17,031	100.0	103,319	100.0
個人	8,020	47.1	20,757	20.1
法人	8,886	52.2	82,188	79.5
会社	8,427	49.5	77,922	75.4
その他の法人	459	2.7	4,266	4.1
法人でない団体	125	0.7	374	0.4

経営組織別の構成比を全国と比べると、本県は事業所数、従業者数ともに個人の割合が高い（図 9、図 10）。



(4) 従業者規模別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

従業者規模別に事業所数をみると、2人以下規模が1454事業所で全体の29.9%を占めて最も多く、次いで3～4人規模が1249事業所（同25.6%）、5～9人規模が1208事業所（同24.8%）の順となった（表7、図11）。

従業者規模別に従業者数をみると、10～19人規模が8260人で全体の22.7%を占めて最も多く、次いで5～9人規模が7910人（同21.7%）、3～4人規模が4324人（同11.9%）の順となった（表7、図12）。

表7 卸売業の従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
卸売業	4,870	100.0	36,417	100.0
2人以下	1,454	29.9	2,282	6.3
3～4人	1,249	25.6	4,324	11.9
5～9人	1,208	24.8	7,910	21.7
10～19人	627	12.9	8,260	22.7
20～29人	166	3.4	3,919	10.8
30～49人	93	1.9	3,471	9.5
50～99人	54	1.1	3,402	9.3
100人以上	19	0.4	2,849	7.8

図11 卸売業の従業者規模別事業所数の構成比

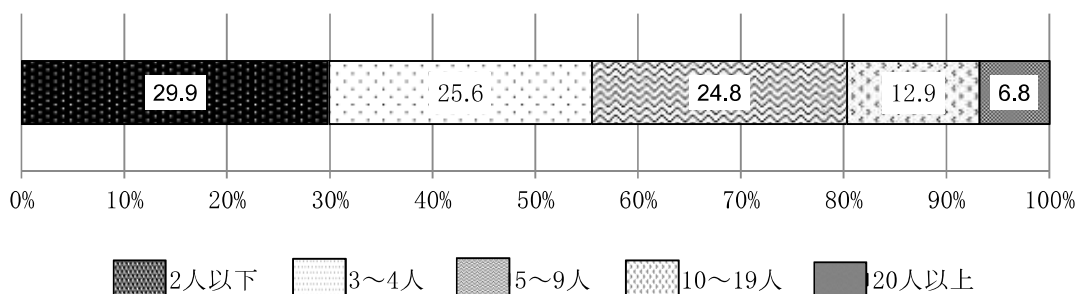
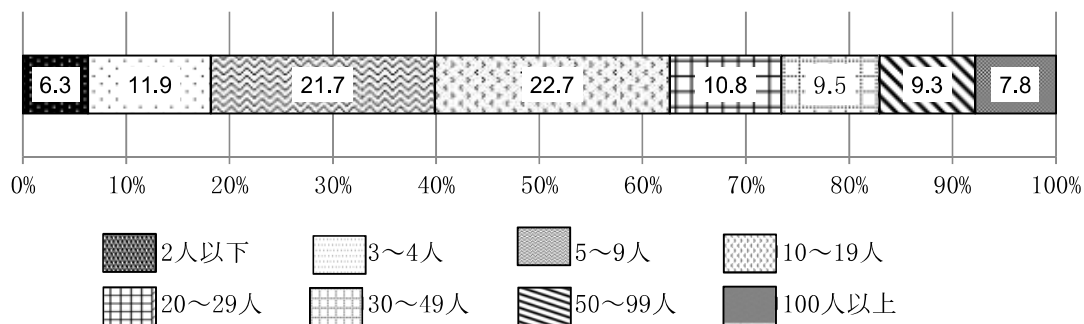


図12 卸売業の従業者規模別従業者数の構成比



イ 小売業

従業者規模別に事業所数をみると、2人以下規模が7979事業所で全体の46.8%を占めて最も多く、次いで3～4人規模が3760事業所（同22.1%）、5～9人規模が2955事業所（同17.4%）の順となった（表8、図13）。

従業者規模別に従業者数をみると、10～19人規模が1万9518人で全体の18.9%を占めて最も多く、次いで5～9人規模が1万9182人（同18.6%）、3～4人規模が1万2754人（同12.3%）の順となった（表8、図14）。

表8 小売業の従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
小売業	17,031	100.0	103,319	100.0
2人以下	7,979	46.8	12,301	11.9
3～4人	3,760	22.1	12,754	12.3
5～9人	2,955	17.4	19,182	18.6
10～19人	1,457	8.6	19,518	18.9
20～29人	426	2.5	10,196	9.9
30～49人	257	1.5	9,706	9.4
50～99人	141	0.8	9,487	9.2
100人以上	56	0.3	10,175	9.8

図13 小売業の従業者規模別事業所数の構成比

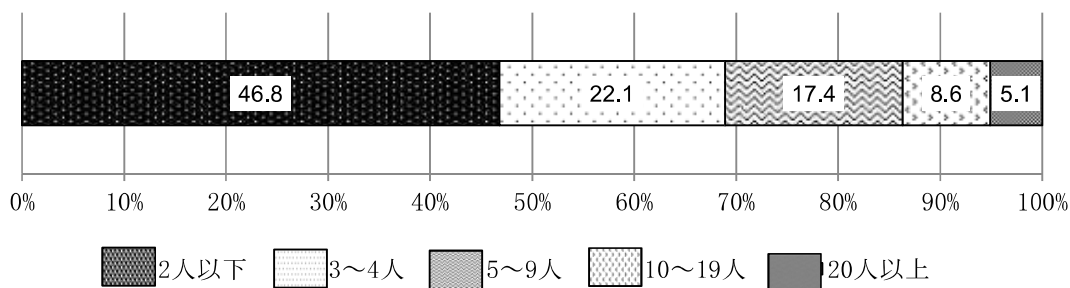
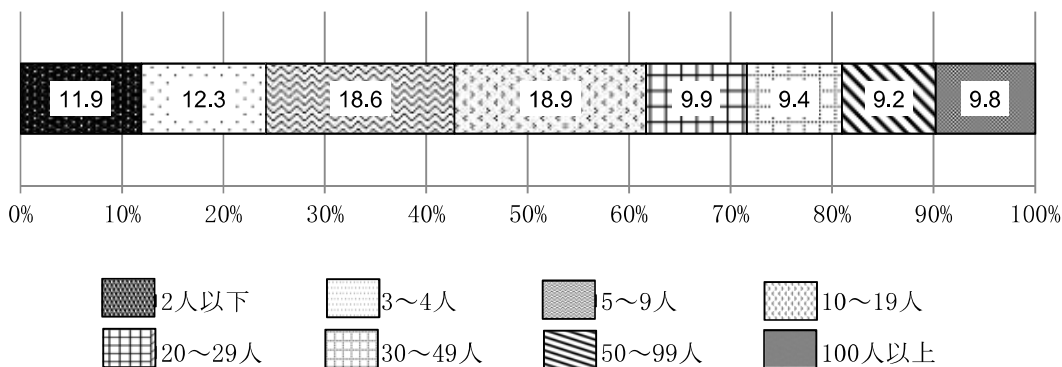


図14 小売業の従業者規模別従業者数の構成比



(5) 市町村別の事業所数及び従業者数

ア 事業所数

事業所数は、鹿児島市が 8030 事業所で全体の 36.7%を占めて最も多く、次いで鹿屋市が 1346 事業所（構成比 6.1%）、霧島市が 1312 事業所（構成比 6.0%）などとなった（表 9）。

イ 従業者数

従業者数は、鹿児島市が 6 万 4407 人で全体の 46.1%を占めて最も多く、次いで霧島市が 9679 人（構成比 6.9%）、鹿屋市が 8670 人（構成比 6.2%）などとなった（表 9）。

表 9 市町村別の事業所数及び従業者数

区分 市町村別	事業所数				従業者数			
	実数	構成比 (%)	卸売業	小売業	実数(人)	構成比 (%)	卸売業	小売業
鹿児島市	8,030	36.7	2,554	5,476	64,407	46.1	23,454	40,953
鹿屋市	1,346	6.1	277	1,069	8,670	6.2	1,801	6,869
枕崎市	373	1.7	65	308	1,780	1.3	320	1,460
阿久根市	302	1.4	61	241	1,610	1.2	279	1,331
出水市	634	2.9	124	510	3,705	2.7	775	2,930
指宿市	628	2.9	110	518	3,244	2.3	657	2,587
西之表市	271	1.2	38	233	1,135	0.8	137	998
垂水市	231	1.1	46	185	1,166	0.8	229	937
薩摩川内市	1,225	5.6	237	988	7,420	5.3	1,366	6,054
日置市	563	2.6	68	495	3,268	2.3	451	2,817
曾於市	399	1.8	55	344	2,006	1.4	307	1,699
霧島市	1,312	6.0	272	1,040	9,679	6.9	1,806	7,873
いちき串木野市	385	1.8	60	325	1,797	1.3	268	1,529
南さつま市	466	2.1	78	388	2,249	1.6	345	1,904
志布志市	391	1.8	68	323	2,028	1.5	421	1,607
奄美市	735	3.4	115	620	3,735	2.7	748	2,987
南九州市	505	2.3	60	445	2,473	1.8	292	2,181
伊佐市	366	1.7	54	312	1,858	1.3	233	1,625
姶良市	748	3.4	126	622	5,178	3.7	804	4,374
三島村	6	0.0	-	6	10	0.0	-	10
十島村	6	0.0	-	6	19	0.0	-	19
さつま町	310	1.4	48	262	1,331	1.0	207	1,124
長島町	117	0.5	11	106	516	0.4	98	418
湧水町	152	0.7	21	131	656	0.5	91	565
大崎町	154	0.7	20	134	673	0.5	70	603
東串良町	95	0.4	12	83	444	0.3	72	372
錦江町	123	0.6	20	103	530	0.4	59	471
南大隅町	114	0.5	13	101	380	0.3	65	315
肝付町	236	1.1	40	196	1,174	0.8	206	968
中種子町	136	0.6	20	116	553	0.4	75	478
南種子町	84	0.4	10	74	351	0.3	33	318
屋久島町	247	1.1	25	222	999	0.7	132	867
大和村	20	0.1	1	19	43	0.0	3	40
宇検村	21	0.1	1	20	56	0.0	-	56
瀬戸内町	172	0.8	15	157	557	0.4	44	513
龍郷町	96	0.4	14	82	452	0.3	65	387
喜界町	121	0.6	12	109	503	0.4	38	465
徳之島町	242	1.1	39	203	1,083	0.8	153	930
天城町	105	0.5	12	93	352	0.3	28	324
伊仙町	77	0.4	8	69	241	0.2	17	224
和泊町	148	0.7	23	125	645	0.5	129	516
知名町	112	0.5	20	92	406	0.3	72	334
与論町	97	0.4	17	80	354	0.3	67	287
県 計	21,901	100.0	4,870	17,031	139,736	100.0	36,417	103,319

(6) 都道府県別の事業所数及び従業者数

都道府県別にみると、本県の事業所数は全国で22位、九州・沖縄で2位となっており、従業者数は全国で24位、九州・沖縄で3位となっている（表10）。

表10 都道府県別の事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数	順位	都道府県	従業者数 (人)	順位
全国	1,407,235	-	全国	11,618,054	-
東京都	157,968	1	東京都	1,945,838	1
大阪府	104,838	2	大阪府	984,258	2
愛知県	79,832	3	愛知県	730,943	3
神奈川県	68,821	4	神奈川県	666,993	4
福岡県	61,620	5	埼玉県	520,389	5
埼玉県	58,581	6	福岡県	487,644	6
北海道	58,090	7	北海道	471,751	7
兵庫県	56,981	8	兵庫県	442,351	8
千葉県	48,366	9	千葉県	429,736	9
静岡県	44,711	10	静岡県	309,491	10
広島県	34,332	11	広島県	268,663	11
茨城県	30,491	12	京都府	240,578	12
京都府	30,363	13	宮城県	224,086	13
新潟県	30,167	14	茨城県	223,094	14
宮城県	27,452	15	新潟県	208,482	15
長野県	25,693	16	長野県	175,556	16
岐阜県	24,876	17	岐阜県	170,085	17
群馬県	22,796	18	岡山県	163,919	18
福島県	22,761	19	群馬県	163,824	19
栃木県	22,346	20	栃木県	158,132	20
岡山県	22,037	21	福島県	149,337	21
鹿児島県	21,901	22	熊本県	144,523	22
熊本県	21,272	23	三重県	142,686	23
三重県	20,413	24	鹿児島県	139,736	24
長崎県	18,107	25	山口県	115,189	25
山口県	17,501	26	愛媛県	114,993	26
愛媛県	17,484	27	長崎県	112,368	27
青森県	16,361	28	青森県	112,189	28
沖縄県	16,150	29	沖縄県	111,656	29
岩手県	15,916	30	岩手県	110,259	30
石川県	15,563	31	滋賀県	107,649	31
山形県	14,982	32	石川県	107,069	32
大分県	14,525	33	大分県	95,697	33
富山県	14,339	34	山形県	93,732	34
宮崎県	14,093	35	香川県	93,335	35
滋賀県	13,669	36	富山県	92,349	36
秋田県	13,536	37	宮崎県	91,936	37
和歌山県	13,370	38	奈良県	90,298	38
香川県	13,074	39	秋田県	86,426	39
奈良県	12,538	40	和歌山県	79,689	40
福井県	11,018	41	福井県	73,687	41
佐賀県	10,626	42	佐賀県	70,556	42
高知県	10,405	43	山梨県	67,953	43
山梨県	10,320	44	高知県	63,683	44
徳島県	9,985	45	徳島県	60,999	45
島根県	9,794	46	島根県	56,945	46
鳥取県	7,171	47	鳥取県	47,302	47

2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所

（１）事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した結果、事業所数は1万6867事業所、従業者数は10万7533人、年間商品販売額は3兆7106億円、売場面積は173万2104㎡となった（表11）。

表11 業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

産 業 分 類 小 分 類		事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積(㎡)
卸 売 業 計		3,479	26,674	2,249,965	—
50	各種商品卸売業	14	100	5,658	—
501	各種商品卸売業	14	100	5,658	—
51	繊維・衣服等卸売業	68	503	13,418	—
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	13	55	969	—
512	衣服卸売業	35	330	9,673	—
513	身の回り品卸売業	20	118	2,776	—
52	飲食料品卸売業	1,156	9,965	1,014,102	—
521	農畜産物・水産物卸売業	660	5,494	651,938	—
522	食料・飲料卸売業	496	4,471	362,164	—
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	758	5,343	526,963	—
531	建築材料卸売業	394	2,757	248,121	—
532	化学製品卸売業	144	824	50,140	—
533	石油・鉱物卸売業	97	869	170,246	—
534	鉄鋼製品卸売業	38	321	32,548	—
535	非鉄金属卸売業	23	88	6,460	—
536	再生資源卸売業	62	484	19,448	—
54	機械器具卸売業	804	5,772	325,290	—
541	産業機械器具卸売業	261	1,810	95,972	—
542	自動車卸売業	241	1,675	70,238	—
543	電気機械器具卸売業	173	1,274	87,656	—
549	その他の機械器具卸売業	129	1,013	71,423	—
55	その他の卸売業	679	4,991	364,535	—
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	101	617	24,219	—
552	医薬品・化粧品等卸売業	176	1,786	162,405	—
553	紙・紙製品卸売業	49	395	20,294	—
559	他に分類されない卸売業	353	2,193	157,617	—
小 売 業 計		13,388	80,859	1,460,603	1,732,104
56	各種商品小売業	45	3,253	81,803	117,751
561	百貨店、総合スーパー	12	3,116	78,441	111,323
569	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	33	137	3,362	6,428
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	1,275	4,952	68,023	212,294
571	呉服・服地・寝具小売業	133	396	3,411	10,541
572	男子服小売業	159	619	8,557	34,715
573	婦人・子供服小売業	597	2,554	38,671	117,886
574	靴・履物小売業	97	232	4,473	10,893
579	その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	289	1,151	12,911	38,259
58	飲食料品小売業	4,686	33,341	435,606	600,202
581	各種食料品小売業	567	13,697	215,449	300,842
582	野菜・果実小売業	268	961	9,215	21,236
583	食肉小売業	242	815	6,940	11,509
584	鮮魚小売業	201	510	4,266	8,110
585	酒小売業	700	1,668	21,069	36,764
586	菓子・パン小売業	682	2,924	18,115	31,119
589	その他の飲食料品小売業	2,026	12,766	160,552	190,622
59	機械器具小売業	1,785	8,882	255,042	153,444
591	自動車小売業	1,120	6,152	192,997	41,841
592	自転車小売業	77	157	1,054	5,561
593	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	588	2,573	60,990	106,042
60	その他の小売業	5,174	27,179	538,935	648,413
601	家具・建具・畳小売業	311	1,054	13,360	62,456
602	じゅう器小売業	198	544	4,151	24,240
603	医薬品・化粧品小売業	1,101	5,619	107,363	102,786
604	農耕用品小売業	359	1,560	42,821	55,812
605	燃料小売業	972	5,159	220,974	8,555
606	書籍・文房具小売業	520	5,643	33,436	45,685
607	スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	243	1,068	15,953	46,432
608	写真機・時計・眼鏡小売業	241	737	6,911	14,951
609	他に分類されない小売業	1,229	5,795	93,967	287,496
61	無店舗小売業	423	3,252	81,194	—
611	通信販売・訪問販売小売業	328	2,739	66,538	—
612	自動販売機による小売業	35	195	5,681	—
619	その他の無店舗小売業	60	318	8,976	—
合 計		16,867	107,533	3,710,568	1,732,104

(2) 販売効率

ア 卸売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は6億4673万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が17億5512万円と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業(9億8779万円)、医薬品・化粧品等卸売業(9億2275万円)、鉄鋼製品卸売業(8億5653万円)、食料・飲料卸売業(7億3017万円)の順となった(表12)。

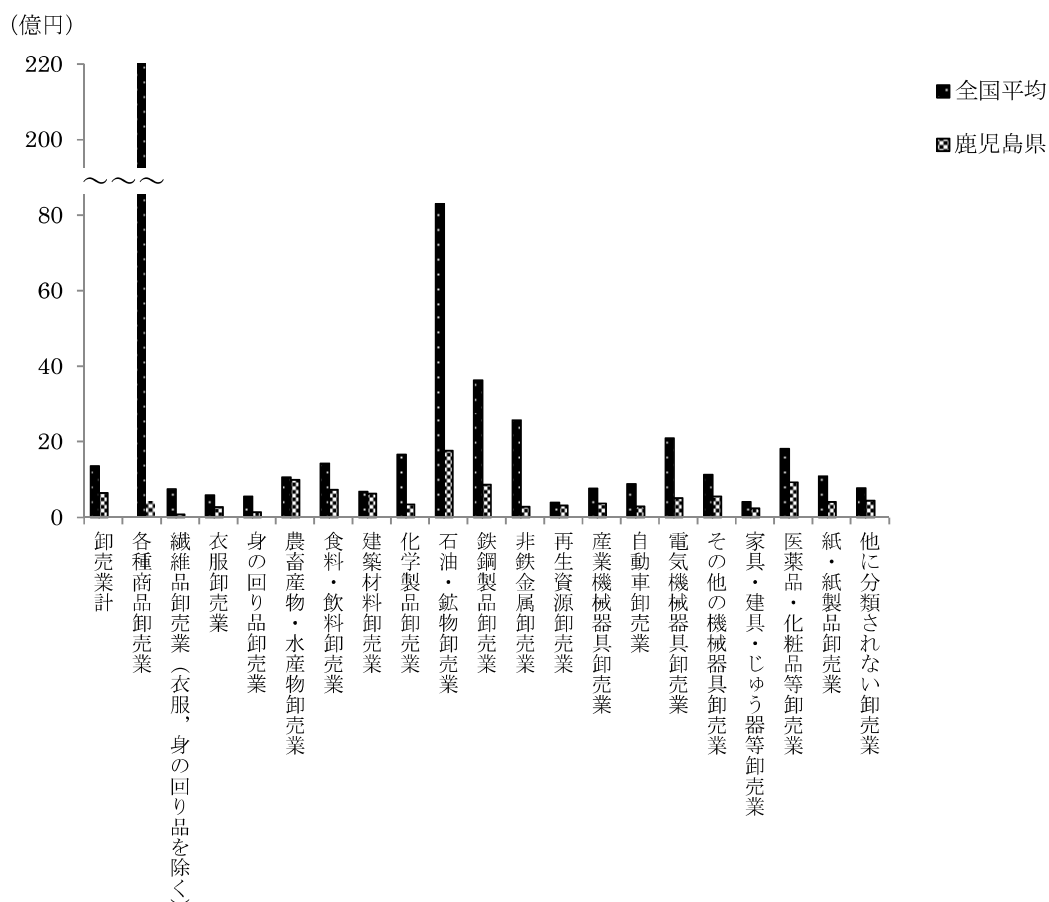
表 12 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	1事業所当たり年間商品 販売額(万円)
卸 売 業 計	64,673
各種商品卸売業	40,412
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	7,458
衣服卸売業	27,636
身の回り品卸売業	13,879
農畜産物・水産物卸売業	98,779
食料・飲料卸売業	73,017
建築材料卸売業	62,975
化学製品卸売業	34,820
石油・鉱物卸売業	175,512
鉄鋼製品卸売業	85,653
非鉄金属卸売業	28,086
再生資源卸売業	31,367
産業機械器具卸売業	36,771
自動車卸売業	29,145
電気機械器具卸売業	50,668
その他の機械器具卸売業	55,367
家具・建具・じゅう器等卸売業	23,979
医薬品・化粧品等卸売業	92,275
紙・紙製品卸売業	41,416
他に分類されない卸売業	44,651

1 事業所当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、卸売業全体で全国の 47.9%となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業（全国比 21.2%）、農畜産物・水産物卸売業（同 93.8%）、医薬品・化粧品等卸売業（同 51.0%）など全ての業種で全国を下回った（図 15）。

図 15 卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額



② 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 8799 万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が 2 億 219 万円と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業（1 億 2788 万円）、鉄鋼製品卸売業（1 億 203 万円）、医薬品・化粧品等卸売業（9339 万円）、建築材料卸売業（9049 万円）の順となった（表 13）。

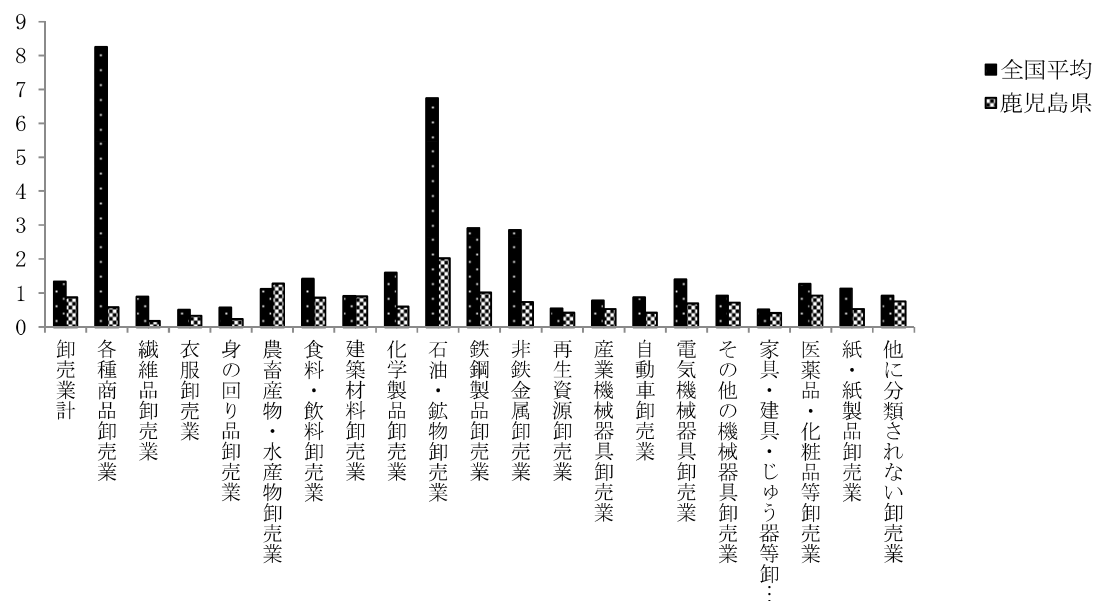
表 13 卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
卸 売 業 計	8,799
各種商品卸売業	5,833
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	1,795
衣服卸売業	3,313
身の回り品卸売業	2,393
農畜産物・水産物卸売業	12,788
食料・飲料卸売業	8,702
建築材料卸売業	9,049
化学製品卸売業	6,092
石油・鉱物卸売業	20,219
鉄鋼製品卸売業	10,203
非鉄金属卸売業	7,425
再生資源卸売業	4,237
産業機械器具卸売業	5,359
自動車卸売業	4,241
電気機械器具卸売業	6,935
その他の機械器具卸売業	7,244
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,161
医薬品・化粧品等卸売業	9,339
紙・紙製品卸売業	5,327
他に分類されない卸売業	7,578

従業者 1 人当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、卸売業全体で全国の 65.8%となった。

業種別にみると農畜産物・水産物卸売業（全国比 114.0%）は全国を上回ったが、石油・鉱物卸売業（同 29.9%）、鉄鋼製品卸売業（同 35.0%）、医薬品・化粧品等卸売業（同 73.1%）などそれ以外の業種は全国を下回った（図 16）。

図 16 卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額
(億円)



イ 小売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億910万円となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが65億3674万円と最も高く、次いで各種食料品小売業（3億7998万円）、燃料小売業（2億2734万円）、通信販売・訪問販売小売業（2億286万円）、自動車小売業（1億7232万円）の順となった（表14）。

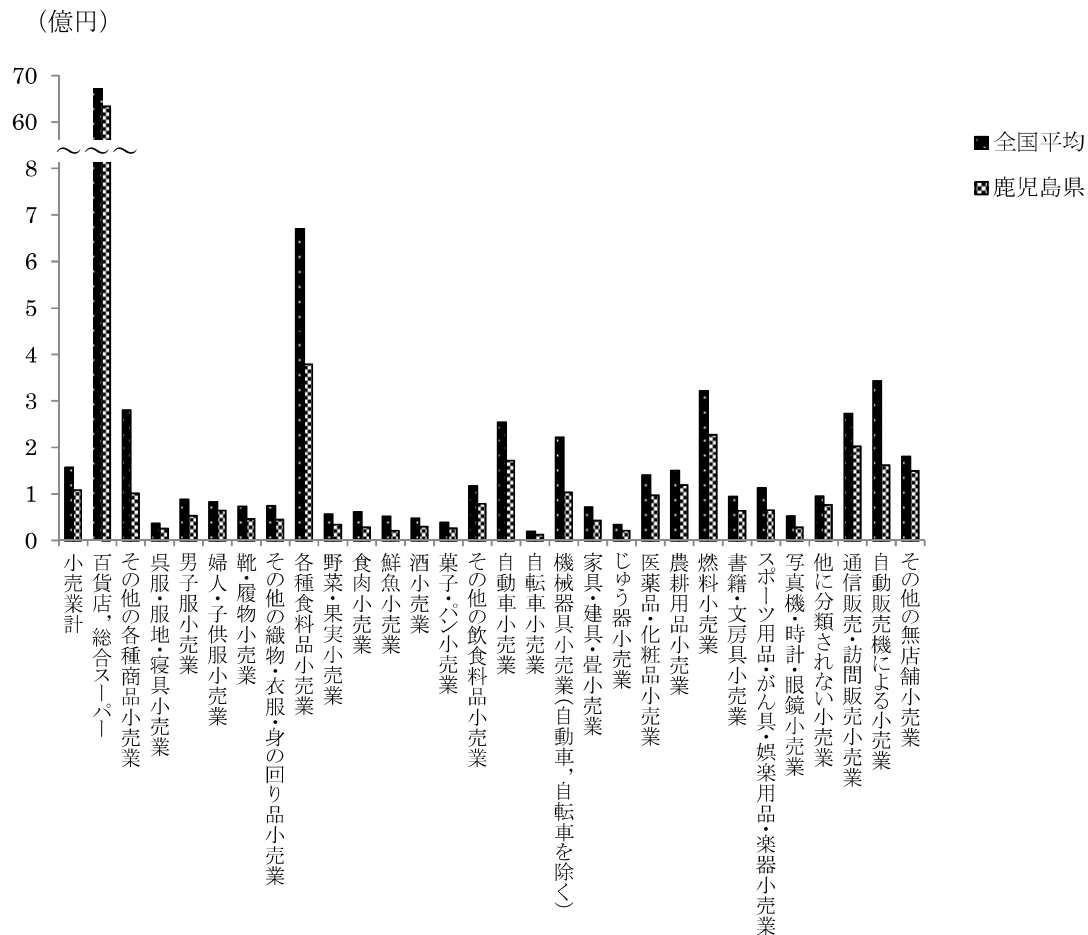
表14 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	1事業所当たり年間商品販売額(万円)
小 売 業 計	10,910
百貨店、総合スーパー	653,674
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	10,189
呉服・服地・寝具小売業	2,565
男子服小売業	5,382
婦人・子供服小売業	6,477
靴・履物小売業	4,611
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,467
各種食料品小売業	37,998
野菜・果実小売業	3,439
食肉小売業	2,868
鮮魚小売業	2,122
酒小売業	3,010
菓子・パン小売業	2,656
その他の飲食料品小売業	7,925
自動車小売業	17,232
自転車小売業	1,369
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	10,373
家具・建具・畳小売業	4,296
じゅう器小売業	2,096
医薬品・化粧品小売業	9,751
農耕用品小売業	11,928
燃料小売業	22,734
書籍・文房具小売業	6,430
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6,565
写真機・時計・眼鏡小売業	2,867
他に分類されない小売業	7,646
通信販売・訪問販売小売業	20,286
自動販売機による小売業	16,231
その他の無店舗小売業	14,960

1事業所当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国の69.2%となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー（全国比96.1%）、各種食料品小売業（同56.7%）、燃料小売業（同70.5%）など全ての業種で全国を下回った（図17）。

図17 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



② 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算したもの）の年間商品販売額は2110万円となった。

業種別にみると、燃料小売業が4443万円と最も高く、次いで自動車小売業（3154万円）、その他の無店舗小売業（3063万円）、自動販売機による小売業（2974万円）、百貨店、総合スーパー（2918万円）の順となった（表15）。

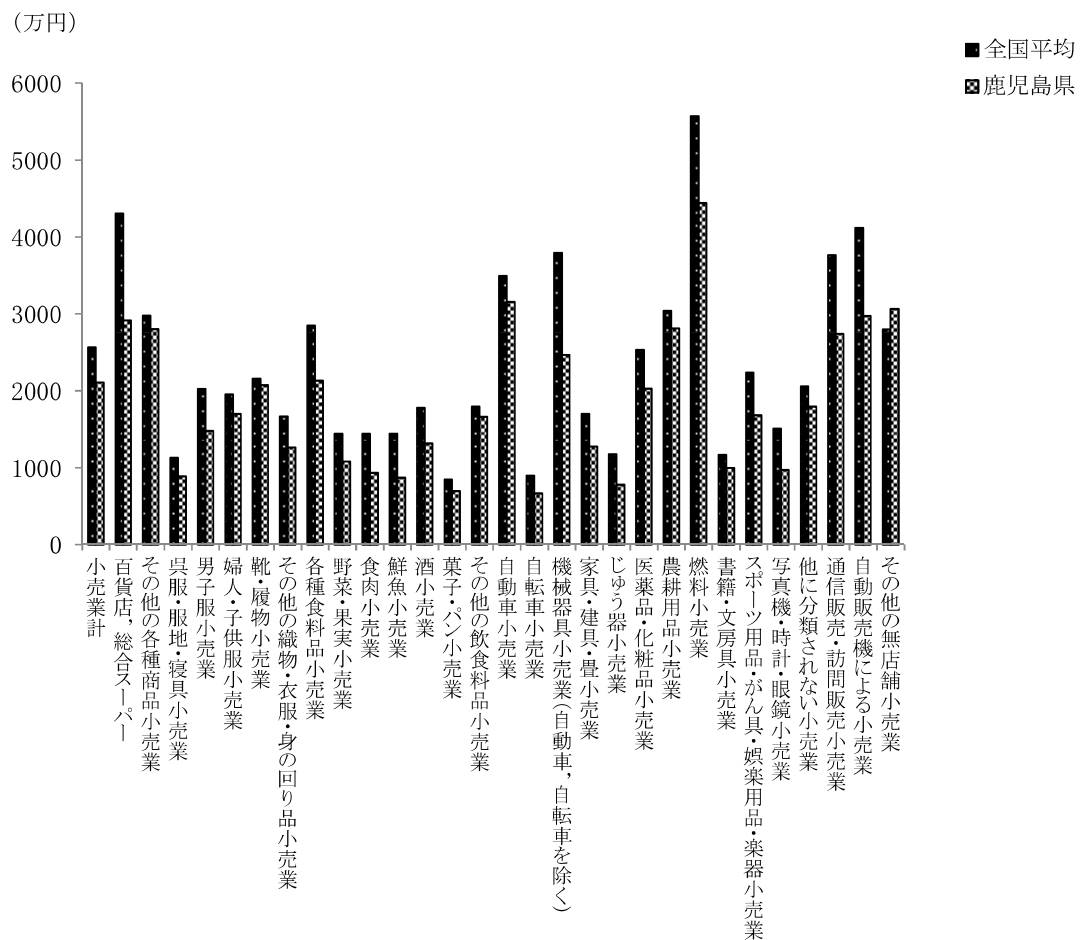
表15 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
小 売 業 計	2,110
百貨店、総合スーパー	2,918
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	2,802
呉服・服地・寝具小売業	888
男子服小売業	1,483
婦人・子供服小売業	1,703
靴・履物小売業	2,071
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,267
各種食料品小売業	2,132
野菜・果実小売業	1,083
食肉小売業	935
鮮魚小売業	874
酒小売業	1,321
菓子・パン小売業	699
その他の飲食料品小売業	1,665
自動車小売業	3,154
自転車小売業	671
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	2,468
家具・建具・畳小売業	1,277
じゅう器小売業	780
医薬品・化粧品小売業	2,027
農耕用品小売業	2,814
燃料小売業	4,443
書籍・文房具小売業	1,001
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,685
写真機・時計・眼鏡小売業	973
他に分類されない小売業	1,796
通信販売・訪問販売小売業	2,742
自動販売機による小売業	2,974
その他の無店舗小売業	3,063

従業者1人当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国の82.2%となった。

業種別にみると、その他の無店舗小売業(全国比 109.5%)は全国を上回ったが、燃料小売業(同 79.8%)、自動車小売業(同 90.2%)などそれ以外の業種はいずれも全国を下回った(図 18)。

図 18 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額



③ 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は 55 万円となった。

業種別にみると、医薬品・化粧品小売業が 104 万円と最も高く、次いでその他の飲食料品小売業（84 万円）、農耕用品小売業（77 万円）、各種食料品小売業（72 万円）の順となった（表 16）。

表 16 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	売場面積 1 m ² 当たりの年間 商品販売額(万円)
小 売 業 計	55
百貨店, 総合スーパー	70
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	52
呉服・服地・寝具小売業	32
男子服小売業	25
婦人・子供服小売業	33
靴・履物小売業	41
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	34
各種食料品小売業	72
野菜・果実小売業	43
食肉小売業	60
鮮魚小売業	53
酒小売業	57
菓子・パン小売業	58
その他の飲食料品小売業	84
自動車小売業	37
自転車小売業	19
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	58
家具・建具・畳小売業	20
じゅう器小売業	17
医薬品・化粧品小売業	104
農耕用品小売業	77
書籍・文房具小売業	40
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34
写真機・時計・眼鏡小売業	46
他に分類されない小売業	33
通信販売・訪問販売小売業	—
自動販売機による小売業	—
その他の無店舗小売業	—

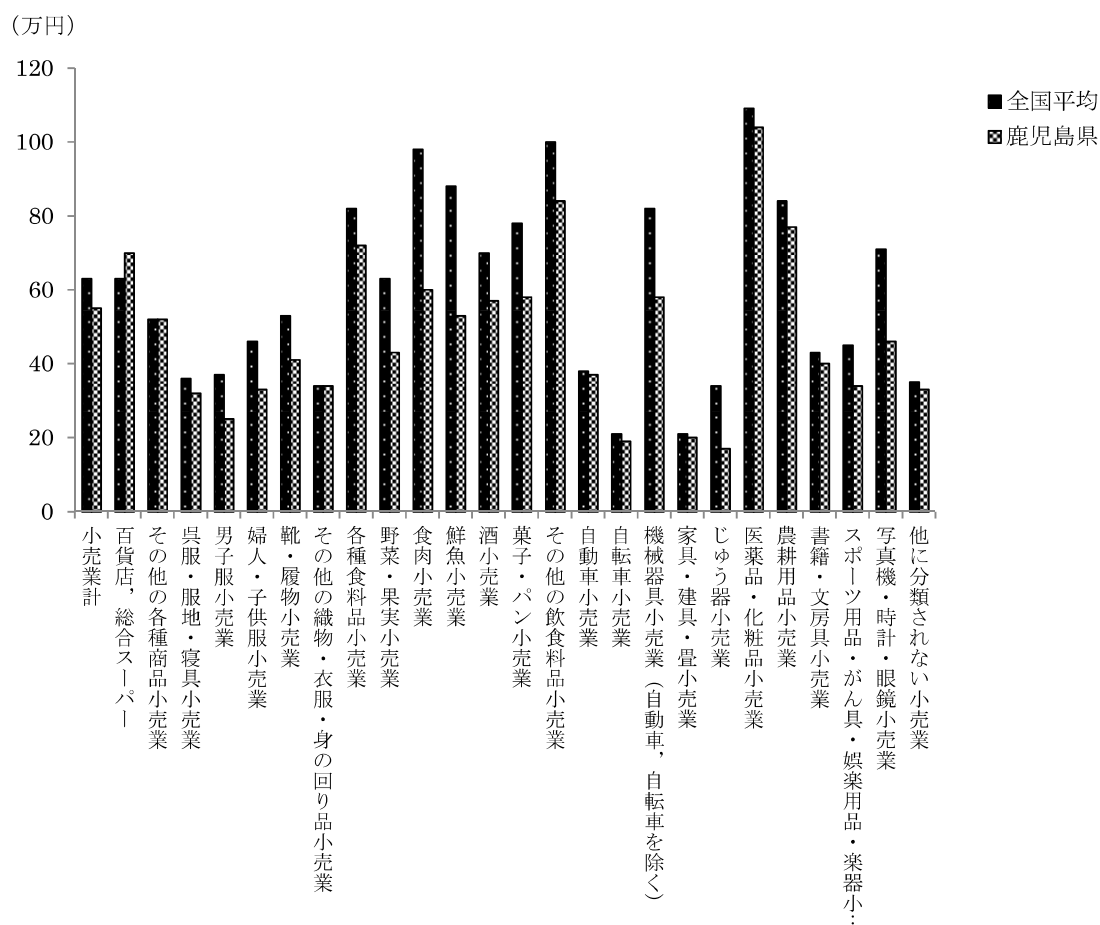
(*) ここでは燃料小売業は除いている。

(注) 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていない。

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国の 87.3%となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー（全国比 111.1%）は全国を上回り、その他の各種商品小売業及びその他の織物・衣服・身の回り品小売業は全国と同じとなったが、医薬品・化粧品小売業（同 95.4%）、農耕用品小売業（同 91.7%）などそれ以外の業種は全国を下回った（図 19）。

図 19 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額



(*) ここでは燃料小売業は除いている。

(注) 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていない。